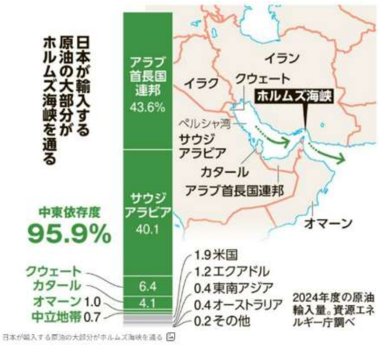
ENEQ NAVI Vol.021

株式会社 エネック　令和８年３月８日
〒450-0002 名古屋市中村区名駅 3-4-6
TEL 052-433-3891／FAX 052-433-3892
代表取締役 渡邉 裕介　y-watanabe@eneq.jp

イラン×イスラエル戦争、世界に打撃



２月 28 日イスラエルと米国はイランを爆撃し、イラン最高指導者であるハメネイ師を殺害しました。イラン軍は直ちに報復を開始、米国基地のある湾岸諸国にも波及している上、ホルムズ海峡を事実上封鎖しました。石油・LNG タンカー等の船舶はペルシャ湾に残される形となり、原油の輸入の 95%を中東に依存する日本はエネルギー生命線の危機にあると言えます。
また、IRGC（イラン革命防衛隊）とイラン大統領で指揮系統は分裂の様相を呈しており、双方エスカレーションが止まりません。ネタニヤフ首相とトランプ大統領の国際法を無視した侵略は多くの市民を犠牲にし、世界のインフラを破壊し、また終わりも見えません。
日本でもすでに元売製油所では稼働を落としており、９日以降、各油槽所では出荷規制が入り、弊社もまた石油製品の納入が流動的になってしまいます。皆様に大変ご迷惑をお掛けすることとなります。ご理解のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役　渡邉 裕介

原油価格高騰と供給難

中東情勢の緊迫化を受けて２月下旬から上昇を続けていた原油価格はホルムズ海峡封鎖を受けて３月６日だけでも 10 ㌦/㌭上昇し、90 ㌦/㌭を突破しました。**９日の週には 20 円/L 以上の値上げが見込まれます。**
ただ、**３月６日時点ではすでに製油所での稼働低下、油槽所での出荷規制**が始まっており、全国的に需給は崩れています。**９日以降は燃料確保の目途が立っておらず石油製品をご依頼どおりお届けできない状況となります。都度お問合せください。**大変ご迷惑をお掛けして申し訳ありません。ご理解頂けますようお願い申し上げます。

政府、国家備蓄石油の放出検討

共同通信によると、政府がイラン情勢の悪化を受け、国が備蓄する石油の放出を検討しているということです。
備蓄はあるといっても石化製品のサプライチェーン再構築の目途は立たず、鉱工業においては操業の停止、生産調整、生活面においても供給制限を余儀なくされる可能性が高まっています。私たちの経済活動や生活そのものを脅かすことになるでしょう。
備蓄や有事以前に出発していたタンカーの到着を待って、出荷規制下での運用になると考えられます。

石油供給体制の動向

英経済紙フィナンシャル・タイムズに対し、カタールのアル・カービ国務相はイラン情勢が今後数週間続けば、原油価格が1バレル当たり 150 ドルに達する可能性があると述べました。
イラン軍報道官は６日、「海峡を通過したい船舶は航行が許される。米国とイスラエル関係の船は攻撃する」と説明して軟化しており、中露には航行を許可するとされています。
しかし、高市首相は訪日したカナダのカーニー首相とのワーキングディナーで、中東情勢について「我が国としてイランの行動を非難する」と述べました。長年培ってきたイランとや中東との関係性が不透明となれば、ロシアとも関係修復ができないままの日本はさらに厳しい状況に置かれます。中東の石油関連施設もかなりのダメージを受けており、復旧は簡単ではありません。

LNG・LPG・電力

カタール国営石油・天然ガス会社のカタールエナジーは現地時間４日、ＬＮＧ供給に関する不可抗力宣言を発動したと発表しました。同社はイラン軍による攻撃を受け、２日からＬＮＧ生産を停止しており、売買契約に基づく供給義務が果たせなくなると判断し、宣言しました。
随伴で産出される LPG も同様、輸出が厳しい状況になります。
現在日本の LPG 輸入元は 2025 年はアメリカとカナダで９割を占めていますが、世界的な需給逼迫は中期的にガス・電力価格の大幅な上昇は避けられないと考えられます。

中東から世界が変わる

UAE 大富豪であり重鎮のハラフ・アルハブトゥール氏はトランプ大統領への公開書簡でこう述べています。
「誰があなたに我々の地域を戦場に変える権限を与えたのか？」
サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタールが、米国との契約から撤退し、米国への今後の投資約束を取り消すことを協議中とされています。
原油取引の決済によって米ドルが基軸通貨たり得ていますが、戦後のその基盤が大きく揺らいでいます。
いずれにせよ、これから起きるエネルギー危機と世界経済の破綻は歴史的大転換となるのだろうと思います。